

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
(財)国際通貨研究所

民主党政権の 150 日 ～日本を変えられるか～¹

(財) 国際通貨研究所
専務理事 渡辺 喜宏
watanabe@iima.or.jp
経済調査部 上席研究員
山口 綾子
yamaguchi@iima.or.jp

1. 日本の課題と有権者の選択

昨年 8 月の総選挙で民主党が圧勝し、50 年ぶりの政権交代が行われてからほぼ 150 日がたった。鳩山内閣支持率は、発足当初の 60% を超える高水準から直近では 50% 割れに落ち込むなど、初期のユーフォリアが剥げ落ちてきている。この 150 日間に何が起きたのだろうか。

日本では 1990 年代初頭のバブル崩壊後、多少の景気循環はあったが、長期に亘る経済停滞を背景に閉塞感が続いてきた。こうしたなかで行われた総選挙での有権者の選択は「政権交代」であり、戦後 50 年続いた自民党政治および自民党が作り上げてきた政－官－財のトライアングルへの NO であった。

新政権に期待されたのは、50 年にも及んだ自民党政治の継続のなかで時代に合わなくなった政治システムの改革と、日本のかかえるさまざまな重要課題、(1) 少子高齢化社会への対応、(2) 危機的な財政状況、(3) デフレと経済危機下の経済運営、(4) 地方の活性化、という問題に対し、適切な処方箋を書き、その実行への道筋を描くことであった。

¹ 本稿は 2010 年 2 月 8 日 オーストラリア財界人向けスピーチ (於シドニー) の原稿である。

2. 当初 150 日に期待された事項

○ 政治システムの変革

有権者が民主党に期待したのは、既得権益の打破と政治資金の透明化を通じて政治システムを変革することであった。しかし、「政治とカネ」問題については、党内実力者の相次ぐ政治資金規正法違反が明るみに出たことで、自民党政権と変わらないと国民を失望させる要因ともなった。

一方、官僚依存の政策決定システムの変革については、官僚の国会答弁や記者会見を禁止し、大臣・副大臣・政務官による実務面での政治主導が形の上では実現した。もっとも、必ずしもその分野の専門家でない政治家による統制がすべてうまくいくとは限らない。今後は行政のプロである官僚とうまく協力していくシステムづくりが課題であろう。

事業仕分けによる既存事業の見直しについては、当初の想定ほどムダの削減ができず、財源の確保が限定的なものに終わったという批判はできるが、これまで密室で行われていた予算の査定作業を公開し、一般国民の目にさらしたことは評価できよう。国民の間でも予算策定プロセスが透明化されたとして、評価する声が多いようである。今後は対象の拡大や、事業の見直しを定期的に行うなどの形での前向きな発展が望まれる。

○ 統治能力の検証—内政・対外関係の処理能力

公共工事の凍結：「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもと既存の公共工事の凍結が行われた。22年度予算でも公共工事は前年度当初比 1.3 兆円の削減となった。

日本航空の再建問題は、紆余曲折を経て、会社更生法適用で一応の決着となったが、今後についてはまだ不透明な要素が多く安心はできない。

普天間基地移設問題については、移設をめぐる政府高官の発言に齟齬があり、米国政府との関係もぎくしゃくとしたものとなった。移転先候補となっていた名護市の選挙で移転反対派市長が誕生したことから今後さらに合意は困難となる可能性がある。鳩山政権は東アジア共同体構想などアジア重視を強調しているが、日米関係の安定は、東アジア全体にとっても基本であり、地域諸国から懸念の声も出ているようだ。他方で、中国や韓国との関係は自民党政権よりも良好の様相である。また、首相のインド訪問などアジア各国に積極的な外交展開を行っている。

このように、鳩山政権の政権与党としての統治能力については不安視させる問題も多いが、50年ぶりの政権交代ということを考えれば、まだ評価は早すぎ

るかもしれない。しかし一方、今後4年間の政権担当期間の道筋、日本の課題への適切なアドレスという点では、まだ何もできていない。早急な対応が待たれる。

3. 日本の課題と有権者の選択

マニフェストに掲げられた多くの項目をどこまで盛り込むか、またそれをまかなう財源の不足をどうするかで難航した22年度予算は12月末にようやく閣議決定された。

少子化対策としての、子ども手当は財源の一部を地方自治体・企業が肩代わりすることで、マニフェストどおり、所得制限を設けず、子ども一人当たり月額13000円を支給

することとなった。高校の無償化もほぼマニフェストどおり実施される予定となっている。しかし、少子高齢化社会にむけて、教育・医療・育児などの関連サービス産業を育成するための方策、規制緩和など具体策はまだ見られない。選挙を意識した「ばらまき」との印象はぬぐえない。

一方、その他の政策については、ガソリンなどの暫定税率廃止については、財源の問題ばかりでなく環境問題からの批判もあり、自動車重量税の一部引き下げにとどまった。高速道路無料化も大幅に縮小され、結果として22年度予算の景気対策としての効果は期待できないものになっている。

4. 財政再建に向けて

民主党の政策集 INDEX2009 のなかでは、「財政健全化のために、国・地方のプライマリーバランスの黒字化を図り、債務残高GDP比を着実に引き下げます。」とされていた。より具体的なマニフェストでは特別会計も含めた総予算207兆円の組換によって、税金のムダを根絶し、4年間で16.8兆円の新しい財源を生み出すとしていた。このうち一般会計の見直しについては事業仕分けと

民主党のマニフェストと22年度予算案の対比

単位：兆円

	22年度予算	マニフェスト
<少子高齢化への対応>		
子ども手当	1.7	2.7
高校の実質無償化	0.4	0.5
医療充実	0.4	1.2
<デフレ対応他>		
暫定税率廃止*	0.2	2.5
雇用対策	0.017	0.3
高速道路無料化	0.1	~1.3
農家戸別所得補償	0.6	~1.0
合計	3.1	7.1

*自動車重量税(国税分)の半額のみ引き下げ

(資料)財務省「平成22年度予算のポイント」より作成

して一部着手済みだが、当初計画では歳出削減7兆円を想定していたのに対し2兆円を捻出したにすぎなかった。特別会計の見直しは本年中に着手予定だが、特別会計の所謂「埋蔵金」は一度限りのもので、恒久的に利用できるものではない。

22年度予算政府案は、総額92.3兆円、一般歳出53.5兆円と過去最大規模となった。しかし、21年度の補正後102.6兆円と比べると10兆円の縮小となり、マクロ景気には下押しとなる。景気の落ち込みに伴い、税収は21年度当初予算比19%もの減少となった。国債発行額は21年度の一次補正後の44兆円に抑えるとされたものの、21年度当初予算からは10兆円の拡大となった。国債発行額は税収を上回り、公債依存度は48%と当初予算としては過去最高となった。またプライマリーバランスは23.7兆円の赤字となっており、財政再建は遠い道のりである。

その結果、22年度末の長期債務残高は862兆円（GDP比181%）となる見込みである。これは諸外国と比較しても突出している。事業仕分けの結果でも、ムダの削減には限界があり、それだけでは、マニフェストでうたっている23年度以降の事業の財源はまかなえないのは明らかである。今後、国民の間で不人気な消費税増税に向けての議論は避けて通れない。

民主党政権は小泉構造改革に代表される「小さな政府」路線とは違った道をめざしているようだが、「高福祉・高負担」が国民のコンセンサスとなったとは考えがたい。今のところ「中福祉・低負担」で赤字が拡大、将来世代への負担先送りという構図になっている。今後高齢化が進むなかで、社会保障関係費の負担増は不可避であり、対応が遅れば遅れるほど財政問題は深刻化し、再建への道のりは険しいものとなる。早急な財政再建への道筋づくりが必要であろう。

22年度予算と21年度予算の比較(単位:兆円)

	21年度	一次補正	二次補正	21年度合計	22年度
(歳入)					
税収	46.1		-9.2	36.9	37.4
その他収入	9.2	3.1	0.0	12.2	10.6
公債金	33.3	10.8	9.3	53.5	44.3
合計	88.5	13.9	0.1	102.6	92.3
(歳出)					
国債費	20.2			20.2	20.6
地方交付税等	16.6	0.0	-3.0	13.6	17.5
一般歳出	51.7	14.7	7.4	73.9	53.5
一次補正予算執行見直しによる減額			-2.7	-2.7	
その他見直しによる減額			-1.5	-1.5	
合計	88.5	13.9	0.1	102.6	92.3

(資料)財務省資料より作成

5. 新成長戦略の基本方針

また財政再建のためには、増税だけでは十分でない。成長による増収が大変重要である。昨年 11 月シンガポールでの APEC 首脳会議は、均衡ある成長 (Balanced Growth)、あまねく広がる成長 (Inclusive Growth)、持続可能な成長 (Sustainable Growth) のスローガンのもと、アジア太平洋地域の貿易自由化、国内での構造改革、越境連携などを進めていくとの声明を発表した。

鳩山政権が 12 月に公表した「新成長戦略の基本方針」では、今後 10 年について「名目 3%、実質 2%を上回る成長を実現し、2020 年の経済規模を 650 兆円とすることをめざす。失業率は直近の 5.2%から 3%台へ低下させる」としている。過去 10 年間の平均成長率は、名目 0%、実質 1%にすぎず、名目 GDP は 2007 年度の 515 兆円が 2009 年度には 473 兆円に減少する見込みであることを考えると、この基本方針はかなり意欲的な目標といえよう。

鳩山政権はこれまでの成長戦略は過去の成功体験による 2 つの呪縛—公共事業主体の土建型国家、構造改革の名の下の供給サイドの生産性向上による成長戦略(行過ぎた市場原理主義)—に縛られてきたと総括し、今後は第 3 の道 (環境、健康、観光の分野での「新たな需要の創造」) による成長を実現するとしている。具体的にはこの 3 分野で 2020 年までに 100 兆円の新しい市場と 470 万人の雇用創出がめざされている。

さらに「6 つの戦略分野」として、以下があげられている。

- 強みを活かす成長分野：
 - (1)環境・エネルギー
 - (2)健康(医療・介護)
- フロンティアの開拓による成長：
 - (3)アジア
 - (4)観光・地域活性化
- 成長を支えるプラットフォーム：
 - (5)科学・技術
 - (6)雇用・人材

意欲的な数値目標が設定されたが、その根拠・具体化のための政策・それに必要な財源などについては、何も示されていない。今後 6 月ごろに成長戦略の最終取りまとめとともに、成長戦略実行計画(工程表)が作成される予定である。

第 3 の道で需要創造型経済への転換をめざすとしているが、分配重視で需要を刺激するだけでは財政の肥大化につながるのみになりかねない。欧州での「第

3 の道」の事例—福祉国家を維持しつつ、部分的には市場原理をとり入れ経済の活力をめざす—を踏まえれば、成長の源泉である供給面の強化による生産性上昇をいかに図るかという視点を忘れてはならないのではないか。フロンティアとしてのアジアの外需に牽引された内需主導の経済成長をめざし、その担い手となる企業の活力を高めるための方策が求められる。特に、環境および医療・福祉・教育などのサービス産業は、規制緩和等を通じることで、日本の高い技術力を活かした成長の余地が大きい分野として期待ができよう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp URL: <http://www.iima.or.jp>